

四半期報告書

(第63期第3四半期)

クミアイ化学工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目4番26号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石原英助

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小池好智

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小池好智

【縦覧に供する場所】
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)
クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)
クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日	自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日
売上高 (百万円)	32,012	33,230	6,431	6,114	38,252
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,112	2,166	△386	△570	1,706
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	1,576	1,476	△28	△256	1,292
純資産額 (百万円)	—	—	39,888	40,919	39,525
総資産額 (百万円)	—	—	50,402	52,196	51,704
1株当たり純資産額 (円)	—	—	471.30	484.00	466.65
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	19.56	18.33	△0.34	△3.18	16.04
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	75.32	74.69	72.70
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△2,107	△2,572	—	—	1,318
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	68	△2,201	—	—	72
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△329	△384	—	—	△360
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	8,598	6,794	11,971
従業員数 (名)	—	—	612	594	604

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	594 (122)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	360 (47)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの中心となる化学品事業は農薬の販売が主体を占めております。この農薬の中でも主力となる水稲用除草剤は4月後半から7月初めまでが実際の使用時期となり、これに伴う販売のピークは2月から4月となります。従って、第2四半期連結会計期間の売上高の年間の売上高に占める割合は高くなり、第3四半期連結会計期間の売上高の年間の売上高に占める割合は低くなる傾向にあります。このため、生産高も第3四半期連結会計期間は、他の四半期連結会計期間に比べ、少なくなっております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品	3,632	29.6
その他	266	△2.9
合計	3,899	26.7

- (注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどが見込生産であるため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品	5,201	△8.1
賃貸	55	3.5
その他	859	19.6
合計	6,114	△4.9

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	2,285	35.5	2,279	37.3

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として東日本大震災による影響はあるものの、サプライチェーンの復旧が進むなど、生産や輸出の回復傾向が見られつつあります。しかしながら、欧米の財政不安や米国景気の減速など海外経済の先行きに懸念があり、景気の回復にはまだ時間がかかる状況となっております。

農業に関しましては、東日本大震災を主因とする様々な影響や風評被害などへの対応も含めて、食の安全・安心を確保するための取り組みがなされております。

このような情勢のもと、当グループは、自社開発品を中心として、国内、国外での販売推進活動に努力して参りました。

なお、東日本大震災により被災した宮城県の小牛田工場は震災前の生産体制に回復し、順調に生産活動を行っております。

当第3四半期連結会計期間における売上高は61億1千4百万円、前年同期比3億1千7百万円(4.9%)の減、営業損失は6億8千7百万円(前年同期は5億6千8百万円の営業損失)、経常損失は5億7千万円(前年同期は3億8千6百万円の経常損失)、四半期純損失は2億5千6百万円(前年同期は2千8百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当グループの中心となる化学品事業は農薬の販売が主体を占めております。この農薬の中でも主力となる水稲用除草剤は4月後半から7月初めまでが実際の使用時期となり、これに伴う販売のピークは2月から4月となります。従って、第2四半期連結会計期間の売上高の年間の売上高に占める割合は高くなり、第3四半期連結会計期間の売上高の年間の売上高に占める割合は低くなります。また、利益についても第3四半期連結会計期間は他の四半期連結会計期間に比べて少なく計上される傾向にあるなど、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

①化学品セグメント

国内部門におきましては、当グループの主力である水稲用除草剤の分野で販売量が減少したことなどから、前年を下回る実績となりました。

国外部門におきましては、円高がさらに進み、欧米の記録的な乾燥および一部の大雨による洪水等で販売に悪影響を与えております。このことから、前年同期を下回りました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は52億1百万円、前年同期比4億5千9百万円(8.1%)の減、営業損失は5億8千7百万円(前年同期は4億6千2百万円の営業損失)となりました。

②貸貸セグメント

引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、貸貸事業の売上高は5千5百万円(セグメント間の取引を含めた売上高は9千5百万円)で、前年同期比2百万円(3.5%)の増、営業利益は6千3百万円、前年同期比6百万円(11.5%)の増となりました。

③その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業及び環境中の化学物質等計量事業で構成されるその他は、震災以降、一部事業で顧客からの受注が減少しましたが、流通事業の新規顧客獲得などにより売上高は増加し、8億5千9百万円、前年同期比1億4千1百万円(19.6%)の増、営業損失は1千1百万円(前年同期は2千8百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は521億9千6百万円で、前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円の増となりました。これは主に、現金及び預金、たな卸資産は減少したものの、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は112億7千7百万円で、前連結会計年度末に比べ9億2百万円の減となりました。これは主に、未払金が減少したことによるものです。

純資産は409億1千9百万円で自己資本比率は74.7%、1株当たり純資産額は484円00銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億7千9百万円の増加(前年同期は51億3千4百万円の増加)となりました。これは、売上債権の減少91億5千1百万円等の資金の増加に対し、仕入債務の減少51億7千9百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億7千3百万円の減少(前年同期は3億4千3百万円の増加)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出18億9千9百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千万円の減少(前年同期は2千2百万円の減少)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ11億8千万円増加し、67億9千4百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は6億9千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	86,977,709	86,977,709	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月1日 ～ 平成23年7月31日	—	86,977,709	—	4,534	—	4,832

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成23年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,108,000	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,136,000	79,136	同上
単元未満株式	普通株式 549,709	—	同上
発行済株式総数	86,977,709	—	—
総株主の議決権	—	79,136	—

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式819株(イハラ建成工業㈱819株)及び当社所有の自己株式781株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	6,108,000	—	6,108,000	7.02
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,076,000	—	1,076,000	1.24
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野二丁目12番20号	108,000	—	108,000	0.12
計	—	7,292,000	—	7,292,000	8.38

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	294	290	320	320	306	246	227	237	261
最低(円)	259	266	270	281	175	214	214	209	232

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	山崎 周二	平成23年7月28日
監査役	—	大西 茂志	平成23年8月3日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,577	12,753
受取手形及び売掛金	※2 10,480	※2 5,732
有価証券	35	55
商品及び製品	5,285	5,816
仕掛品	1,445	2,176
原材料及び貯蔵品	1,201	1,063
繰延税金資産	592	592
その他	226	381
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	26,838	28,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,451	※1 3,573
機械装置及び運搬具（純額）	※1 742	※1 829
土地	6,280	6,310
その他（純額）	※1 612	※1 568
有形固定資産合計	11,085	11,280
無形固定資産	224	247
投資その他の資産		
投資有価証券	13,017	10,479
繰延税金資産	148	158
その他	885	975
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	14,049	11,611
固定資産合計	25,358	23,138
資産合計	52,196	51,704

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,098	※2 6,020
短期借入金	11	11
未払金	748	1,376
未払法人税等	405	406
賞与引当金	230	453
環境対策引当金	5	50
その他	501	452
流動負債合計	7,999	8,768
固定負債		
長期借入金	8	17
繰延税金負債	674	552
退職給付引当金	1,887	1,951
役員退職慰労引当金	306	470
その他	403	420
固定負債合計	3,278	3,410
負債合計	11,277	12,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	29,889	28,656
自己株式	△1,227	△1,226
株主資本合計	38,030	36,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,166
為替換算調整勘定	△404	△374
評価・換算差額等合計	954	791
少数株主持分	1,935	1,937
純資産合計	40,919	39,525
負債純資産合計	52,196	51,704

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	※1 32,012	※1 33,230
売上原価	24,318	25,172
売上総利益	7,693	8,059
販売費及び一般管理費	※2 6,161	※2 6,430
営業利益	1,533	1,628
営業外収益		
受取利息	29	33
受取配当金	216	247
持分法による投資利益	261	279
その他	145	71
営業外収益合計	650	630
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	32	33
為替差損	—	14
保険解約損	—	17
その他	37	28
営業外費用合計	70	92
経常利益	2,112	2,166
特別利益		
固定資産処分益	0	194
知的財産権譲渡益	335	—
受取補償金	97	—
受取保険金	—	※3 14
環境対策引当金戻入益	30	—
特別利益合計	462	209
特別損失		
固定資産処分損	12	14
災害による損失	—	※4 139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
特別損失合計	12	182
税金等調整前四半期純利益	2,562	2,193
法人税等	※5 942	※5 685
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,508
少数株主利益	44	32
四半期純利益	1,576	1,476

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	*1 6,431	*1 6,114
売上原価	5,044	4,818
売上総利益	1,387	1,297
販売費及び一般管理費	*2 1,955	*2 1,984
営業損失(△)	△568	△687
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	28	34
持分法による投資利益	79	90
その他	83	14
営業外収益合計	198	147
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	9	9
為替差損	—	10
その他	6	10
営業外費用合計	16	29
経常損失(△)	△386	△570
特別利益		
固定資産処分益	—	194
知的財産権譲渡益	335	—
受取保険金	—	*3 14
特別利益合計	335	208
特別損失		
固定資産処分損	7	3
災害による損失	—	*4 15
特別損失合計	7	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△58	△380
法人税等	*5 △20	*5 △115
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△266
少数株主損失(△)	△10	△10
四半期純損失(△)	△28	△256

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,562	2,193
減価償却費	534	527
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
知的財産権譲渡益	△335	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△236	△223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	△64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42	△164
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△142	△45
受取利息及び受取配当金	△244	△280
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	7	5
持分法による投資損益 (△は益)	△261	△279
受取補償金	△97	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,106	△4,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,020	1,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,863	92
その他	△269	△241
小計	△2,364	△2,304
利息及び配当金の受取額	334	385
補償金の受取額	32	32
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△108	△685
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,107	△2,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△51	△0
有価証券の償還による収入	600	20
有形固定資産の取得による支出	△268	△410
有形固定資産の売却による収入	4	225
無形固定資産の取得による支出	△9	△58
知的財産権の譲渡による収入	335	—
投資有価証券の取得による支出	△500	△2,020
その他	△42	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	△2,201

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9	△9
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△243	△242
少数株主への配当金の支払額	△8	△50
その他	△69	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329	△384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,435	△5,176
現金及び現金同等物の期首残高	11,033	11,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 8,598	*1 6,794

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	
1	会計処理の原則及び手続きの変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は30百万円減少しています。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	
該当事項はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	
税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,911百万円です。</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	受取手形	26百万円	支払手形	51百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,511百万円です。</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	受取手形	33百万円	支払手形	27百万円
受取手形	26百万円								
支払手形	51百万円								
受取手形	33百万円								
支払手形	27百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)																																						
<p>※1 当グループの主要製品であります農薬は、その商品性により2月から4月が販売のピークとなっており、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,549百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>—</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。</p>	運賃保管料	741百万円	給料手当	1,549百万円	賞与引当金繰入額	155百万円	退職給付費用	138百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	減価償却費	203百万円	—		—		<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>※3 東日本大震災によるものです。</p> <p>※4 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の修繕費</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産減失等</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止の固定費</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table> <p>※5 同左</p>	運賃保管料	770百万円	給料手当	1,593百万円	賞与引当金繰入額	159百万円	退職給付費用	147百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	減価償却費	206百万円	固定資産の修繕費	58百万円	棚卸資産減失等	45百万円	操業停止の固定費	20百万円	その他	16百万円	計	139百万円
運賃保管料	741百万円																																						
給料手当	1,549百万円																																						
賞与引当金繰入額	155百万円																																						
退職給付費用	138百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																																						
減価償却費	203百万円																																						
—																																							
—																																							
運賃保管料	770百万円																																						
給料手当	1,593百万円																																						
賞与引当金繰入額	159百万円																																						
退職給付費用	147百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																																						
減価償却費	206百万円																																						
固定資産の修繕費	58百万円																																						
棚卸資産減失等	45百万円																																						
操業停止の固定費	20百万円																																						
その他	16百万円																																						
計	139百万円																																						

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)																																						
<p>※1 当グループの主要製品であります農薬は、その商品性により2月から4月が販売のピークとなっており、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上と比べ著しく低くなります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。</p>	運賃保管料	155百万円	給料手当	457百万円	賞与引当金繰入額	155百万円	退職給付費用	49百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	減価償却費	69百万円	—		—		<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>※3 東日本大震災によるものです。</p> <p>※4 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の修繕費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産減失等</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止の固定費</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>※5 同左</p>	運賃保管料	122百万円	給料手当	426百万円	賞与引当金繰入額	159百万円	退職給付費用	49百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	減価償却費	74百万円	固定資産の修繕費	8百万円	棚卸資産減失等	6百万円	操業停止の固定費	-百万円	その他	2百万円	計	15百万円
運賃保管料	155百万円																																						
給料手当	457百万円																																						
賞与引当金繰入額	155百万円																																						
退職給付費用	49百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																						
減価償却費	69百万円																																						
—																																							
—																																							
運賃保管料	122百万円																																						
給料手当	426百万円																																						
賞与引当金繰入額	159百万円																																						
退職給付費用	49百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																						
減価償却費	74百万円																																						
固定資産の修繕費	8百万円																																						
棚卸資産減失等	6百万円																																						
操業停止の固定費	-百万円																																						
その他	2百万円																																						
計	15百万円																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,280百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9,315百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△718百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,598百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,280百万円	有価証券勘定	35百万円	小計	9,315百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△718百万円	現金及び現金同等物	8,598百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,577百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">7,612百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△818百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,794百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,577百万円	有価証券勘定	35百万円	小計	7,612百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△818百万円	現金及び現金同等物	6,794百万円
現金及び預金勘定	9,280百万円																				
有価証券勘定	35百万円																				
小計	9,315百万円																				
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△718百万円																				
現金及び現金同等物	8,598百万円																				
現金及び預金勘定	7,577百万円																				
有価証券勘定	35百万円																				
小計	7,612百万円																				
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△818百万円																				
現金及び現金同等物	6,794百万円																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,432,598

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	243	3	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	29,578	160	2,274	32,012	—	32,012
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	124	951	1,075	(1,075)	—
計	29,578	284	3,225	33,087	(1,075)	32,012
営業利益	1,654	177	101	1,933	(400)	1,533

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,660	53	718	6,431	—	6,431
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	41	208	249	(249)	—
計	5,660	94	925	6,680	(249)	6,431
営業利益又は営業損失 (△)	△462	56	△28	△434	(134)	△568

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質等計量事業
- (2) 賃貸事業……………土地・建物等の不動産賃貸事業
- (3) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	27,021	2,612	2,379	32,012	—	32,012
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,865	15	—	3,880	(3,880)	—
計	30,886	2,626	2,379	35,892	(3,880)	32,012
営業利益又は営業損失 (△)	1,875	63	△2	1,935	(403)	1,533

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,074	624	734	6,431	—	6,431
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	954	5	—	958	(958)	—
計	6,027	628	734	7,389	(958)	6,431
営業損失 (△)	△408	△12	△11	△431	(137)	△568

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … ベルギー

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,185	2,378	2,401	2,481	239	8,683
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	32,012
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.7	7.4	7.5	7.8	0.7	27.1

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	207	1,097	649	859	25	2,837
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	6,431
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.2	17.1	10.1	13.4	0.4	44.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

中南米 … ブラジル、コロンビア

アジア … タイ、インド、ベトナム

欧州 … ドイツ、フランス、オランダ

その他 … エジプト、ロシア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、農薬の製造販売等を事業とする「化学品事業」、土地・建物等の不動産賃貸を事業とする「賃貸事業」を2つの報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりです。

化学品	農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売 農薬・化成品の輸出入
賃貸	不動産（土地・建物等）の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	30,422	163	30,584	2,646	33,230	—	33,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	120	120	980	1,100	△1,100	—
計	30,422	283	30,705	3,625	34,330	△1,100	33,230
セグメント利益	1,760	184	1,944	116	2,060	△432	1,628

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△432百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	5,201	55	5,256	859	6,114	—	6,114
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	40	40	235	275	△275	—
計	5,201	95	5,296	1,093	6,389	△275	6,114
セグメント利益又は損失 (△)	△587	63	△524	△11	△535	△152	△687

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△152百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	484.00円	1株当たり純資産額	466.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,919	39,525
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,984	37,588
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度の純資産額との差額(百万円)	1,935	1,937
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,935)	(1,937)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	6,433	6,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,545	80,550

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.56円	1株当たり四半期純利益金額	18.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,576	1,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,576	1,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,554	80,547

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△0.34円	1株当たり四半期純損失金額 (△)	△3.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (△)(百万円)	△28	△256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△28	△256
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,552	80,545

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9 月 7 日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 高 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月8日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大塚高德印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畔村勇次印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月14日
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石原英助
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 石原英助は、当社の第63期第3四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。